



偽情報対策既存プラクティス集 (EPaD)

2023年4月29日～30日に開催されたG7デジタル・技術大臣会合の閣僚宣言において、我々は、「人権、特に表現の自由に対する権利を尊重しつつ、オンラインの情報操作や干渉、偽情報に対処するために、ソーシャルメディアプラットフォーム、市民社会、インターネット技術コミュニティ、学術界を含む幅広いステークホルダーがとる行動の重要性」を認識した。また、同宣言では以下のようにも述べた。「我々は、オンラインの偽情報に対処するための様々なステークホルダーによる既存のプラクティスを『偽情報対策既存プラクティス集 (EPaD)』として収集・編集することに協力し、そしてこの報告書を京都で開催される国連 IGF2023で公表・発表することを予定している。」我々は、このEPaDの公表を喜ばしく思っている。オンライン偽情報対策を講じる際に参照されることが期待される。

カナダ

市民社会	<ul style="list-style-type: none"> • CIVIX は、何百万人もの学齢期の若者が積極的で情報に通じた市民活動の習慣を身に付けられるよう、真の学習機会を提供している。CIVIX が開発する CTRL-F イニシアティブとは、11 歳～18 歳の学生向けの、エビデンスに基づくラテラルリーディング（横読み）プログラムであり、学生は、3 つの中核的なラテラルリーディング戦略を学び、この戦略を真のオンライン上の事例に適用する。膨大な証拠が示すのは、オンライン情報を評価し、偽・誤情報を特定する個人の能力は、その個々の学生がラテラルリーディング、すなわち、情報源や主張について詳しく知るために新しいタブを開いてクイック検索を実施するプロセスのスキルを教えられれば、劇的に改善するということである。このスキルは、表面的な権限のシグナルに重点を置くような、一般的に教えられているが最終的には効果がないデジタルリテラシーの方法（ドメインのチェック、誤植探し、ウェブサイトの「紹介（About）」ページの閲覧等）に取って代わるものである。CTRL-F が学生の情報源・主張を検証する能力を大幅に改善することは、研究によって確認されている。 • 教育者の能力育成：CIVIX は、教育者と密に連携してきた経験によると、効果的なデジタルリテラシープログラムの適正な実施には教師の訓練・能力育成が不可欠だと考えた。この多くは教師にとっては新しいもので、多くの証拠に基づくベストプラクティスは、一般的に教えられている方法に逆行している。そのため、教師は、偽・誤情報の問題及びその民主主義への影響を構造的に理解することを助けるため、リソースに精通し、また有識者の知識の恩恵を受けるために体験型ワークショップを必要とする。
ソーシャルメディアプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> • レポートプラットフォーム：カナダの若者による偽情報に対抗する取組の評価として、2023 年、MediaSmarts は、16 歳～29 歳の若者によるオンラインフォーカスグループの活動をサポートし、人気のあるアプリ（Instagram、TikTok、Twitter および YouTube）に関するレポートプロセスの調査・評価

	<p>を行った。この研究では、カナダの若者がオンライン上の偽・誤情報に対抗する現在の取組についてどう感じているか、また、オンライン上の情報エコシステムとそのコミュニティを渡り歩く間に自ら経験する問題・懸念に関してどのような解決策を持っているのか、調査する。全体として、若者は、プラットフォームが偽・誤情報に対抗し、かつ、最新の情報を提供してオンラインを安全に保つ能力を信用していない、と述べた。参加者は、偽・誤情報の予防・対処のためにユーザーがプラットフォームと連携する有効な機会を提供されていない、ということ強調し、プラットフォームが正確性、透明性、信用、責任および安全性の価値観を優先する設計変更を行わなければならない、と感じた。</p>
<p>研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Know it Or Not! (2022年) : MediaSmarts は、Digital Public Square (DPS) と共同して、以前は一般視聴者向けに使用されていた DPS の Know it Or Not! ツールについて、カナダの学校教育に取り入れるために設計された授業計画シリーズを開発した。そのツールのゲーム化された説明とともに、授業では、科学的コンセンサスとは何か、それはいかに変わり得るか、相関関係・因果関係、そして科学ニュース記事がどのように執筆されるのかを学生に教える。 • ワクチンの普及促進のためのデジタルツールの活用 : 2021 年から 2023 年まで、Digital Public Square (DPS) は、偽・誤情報によって駆り立てられた新型コロナワクチンの忌避に対処するため、150,000 人超のカナダ人が参加するプログラムを進めた。そのプログラムは、知識、ワクチンへの信頼及びワクチン接種の意思を向上させるエンゲージメントの実現に重点を置いていた。4,000 人超の参加者による無作為比較試験が示したのは、エンゲージメントプラットフォームを通じて届けられる情報は、ブログや情報対照群なしの場合と比較して、3 つの結果を向上させる可能性が大幅に高くなる、というものだった。参加者の知識保持に対する大きな影響は、介入後 1 か月経過しても維持されていた。 • オンライン偽情報に対する市民社会の回復力の強化 : アジア、アフリカ及びラテンアメリカの 5 か国の市民社会パートナーと協力して、Digital Public Square (DPS) は、外国からの影響を受けている偽情報の特定・分析・対策を行う能力を市民社会団体 (SCO) が開発することを手助けすべく、DPS の標準アプローチを用いて、成功したパイロットプロジェクトに基づき進めている。DPS と SCO パートナーとの間の知識の垂直共有とともに、パートナー間の知識の水平共有も上手く進められている。https://getitrightnigeria.comにて、パートナー国の 1 つからの最新製品を参照。 • カナダの地域社会間のウクライナ危機に関する偽・誤・悪情報に対する回復力の構築 : 2022 年～2023 年、Digital Public Square (DPS) は、ロシアのウクライナ関連偽情報に対する回復力を構築するため、100,000 人超のカナダ人が参加するプログラムを進めた。エンゲージメントプラットフォームの有効性を評価するための無作為比較試験は、対照群にわたる知識スコアで 256%の改善を示した。提言には、政府間連携の強化、市民社会・学校・研究者へのサポート及びリアルタイムモニタリングシステムの必要性が含まれた。 • ミャンマーにおける民族的・宗教的寛容の促進 : ミャンマーにて、Digital Public Square (DPS) は、世界の宗教に関する誤解を正すことによって民族的・宗教的寛容を促進するため、800,000 人超が参加するプログラムを進めている。無作為比較試験が実証したところでは、エンゲージメントプラットフォームに携わった者は、宗教的・民族的マイノリティとの交流意欲が増し、マイノリティを保護する権利に対する支持が高まったと報告した。https://maunghmangyi.comにて、このプロジェクトで発表されたゲーム化された製品の 1 つを参照。 • Digital Public Square (DPS) は、偽・誤情報に対する回復力構築のためのカスタムメイドのエンゲージメントツールを開発する基礎として、特定のオンライン環境のモニタリング・マッピング・分析を伴う標準アプローチを開発してきた。このプロセス及び DPS のエンゲージメントツールは、世界中の諸国で偽・誤情報に

	<p>よって生じる被害を軽減するうえで繰り返し、統計的に有意な効果を実証してきた。</p>
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル市民貢献プログラム（DCCP）：偽・誤情報と戦う取組において、カナダ人自身が最大の防衛線となり得る。プログラムは、研究に取り組み、学習活動を実施する第三者団体、例えば、国民啓発ツール、オンラインワークショップ等を通じて機能して、カナダ人が自らオンライン上で消費・共有する情報について、その回復力をより強くして批判的に考えるよう手助けする。こうしたプロジェクトは、国及び地方規模で、オンライン及びオフラインで、マイノリティの地域社会で、両方の公用語で、そして先住民の地域社会で、カナダ人に届いている。 アクセスからエンゲージメントまで：カナダのデジタルメディアリテラシー戦略の構築（2022年）：カナダ文化遺産省より資金の提供を得て、MediaSmarts は、国家デジタルメディアリテラシー戦略の策定・実施への関心を共有するカナダ中の主要ステークホルダー及び地域社会パートナーを呼び集めたシンポジウムを主催した。また、既存の国家及び国際的なデジタルメディアリテラシー戦略に関する詳細な調査も実施し、デジタルメディアリテラシーの枠組に取り組んだ経験について、カナダ及び国際分野からの主要な情報提供者との面談を実施した。このプロジェクトによって、適切な地域社会への投資及び連携・イノベーションを促進する継続的なエンゲージメントを通じて、国家デジタルメディアリテラシー戦略の策定・実施・評価をサポートするための連邦政府からのコミットメントの必要性が確認されている。国家戦略は、教育及び批判能力の開発を通じて、デジタルメディアリテラシー分野の専門家・擁護者・サービス提供者に対して、オンライン被害（偽・誤情報等）の予防・対応のための統一的だが融通の利くアプローチを提供する。 Canadian Digital Media Research Network-カナダ政府は、市民社会との新たなパートナーシップに出資（550万ドルの投資）して、偽・誤情報を根絶する手助けをし、市民社会をパートナーとして偽情報に対抗する能力を高めようとしてきた。Canadian Digital Media Research Network のための資金提供は、カナダ人が自らオンライン上で消費する情報について、その回復力をより強くして批判的に考えるよう手助けする。このことは、外国の干渉及び偽・誤情報のナラティブを特定することによる場合も含め、カナダ人が情報エコシステムをより強く意識できるようにし、カナダ人のデジタルリテラシーの戦略をサポートする。 カナダは、2018年のシャルルボワサミットで定められた G7 緊急メカニズム（G7 RRM）を主導して、偽情報を含む民主主義に対する外国の脅威を特定し、これに対応するための G7 の連携を強化している。我々は、リアルタイムの情報交換のために、そして、2023年に立ち上げられた新たなワーキンググループ、すなわち、集団的対応、準国家間干渉及び国境を越えた抑止に関する各ワーキンググループを通じて、偽情報及び外国からの情報操作・干渉がどこで重要な役割を果たしているかの問題のために、G7 RRM を活用している。ウクライナ危機の間、G7 RRM は、G7 の各政府、ソーシャルメディアプラットフォーム及び市民社会パートナーからなるマルチステークホルダー危機ネットワーク上で、カーネギー国際平和基金とともに、GAC 出資のパイロットプロジェクトをサポートして、ロシアの偽情報に対策を講じ、ウクライナの情報環境の完全性のサポートを行った。 外交エンゲージメント戦略：GAC は、外交エンゲージメント計画を策定して、ウクライナ支援・侵略の非難に関する国際連携の維持・強化を図った。この計画は、例えば、国連総会（UNGA）を含む外交環境内における偽情報に対抗する必要性を構築する。チームは、政策・戦略的思考・エンゲージメント戦略をリンクさせる。これらは全て、ロシアの偽情報に最も効果的に対抗するため、より広範囲で不可欠なものである。 プログラム作成を通じた構築：2022年3月、首相は、ロシアの偽情報への対抗策として、300万ドルの新たな資金提供を発表した。この発表に沿って、経験豊富なパートナーによるプログラム作成への約

380 万ドルの出資が現在、進行しており、これによってウクライナ政府・市民社会の戦略的コミュニケーション能力及び偽情報に対するウクライナ人の情報回復力を構築する。カナダは、マルチドナーによる回復力に富んだウクライナのためのパートナーシップ基金にも 1,500 万ドルを提供していて、これには、戦略的コミュニケーションの強化・偽情報対策・地域社会の回復力の強化・民間人の保護の改善に対するサポートが含まれる。

- カナダ政府の偽情報に関する中核政策は、[カナダの民主主義を守るための計画](#)内に認められ、その目標は、デジタルリテラシーの強化・外国の干渉をなくす対策・カナダの連邦選挙の保護である。政府は近年、カナダの偽情報に対する政策対応を説明する[オンライン偽情報](#)ウェブページや、[ロシアのウクライナ侵攻](#)の偽情報に対抗するページを立ち上げた。
- 民主主義の保護ユニット - カナダ政府は、枢密院事務局内にユニットを立ち上げて、偽情報に対抗し、我々の民主的な制度・プロセスを保護するためのカナダ政府全体の措置の調整・策定・実施を行ってきた。これには、カナダの民主主義を守るための社会全体でのアプローチの策定、偽情報対策ツールキットの実施、偽・誤情報に対する国会議員及び公務員の訓練が含まれる。この組織はまた、省庁間の連携・情報共有を進め、該当ステークホルダー間での戦略・研究・対応の調整を手助けし、そして、偽情報の影響をより理解するための研究・分析に再度焦点を当て、かつ、政策の策定に関する情報提供のために専門家・市民社会を関与させるべく活動している。
- デジタル市民貢献プログラム：2020 年 1 月より、カナダ政府の [DCCP](#) は、デジタル市民貢献プログラムに対して 2,100 万ドル超を提供してきた。2018 年以降、提案の募集が 3 回あり、4 回目目現在進行中である。政府は、研究・市民中心の活動に対する期間限定の金融援助の提供によってデジタルシチズンイニシアティブの優先事項をサポートしている。プログラムの目標は、オンライン偽情報その他のオンライン上の被害・脅威に対抗する取組の強化やサポートによって、カナダでの民主主義・社会的包摂をサポートすることである。
- アクセスからエンゲージメントまで：カナダのデジタルメディアリテラシー戦略の構築（2022 年）：カナダ文化遺産省より資金の提供を得て、MediaSmarts は、国家デジタルメディアリテラシー戦略の策定・実施への関心を共有するカナダ中の主要ステークホルダー及び地域社会パートナーを呼び集めたシンポジウムを主催した。また、既存の国家及び国際的なデジタルメディアリテラシー戦略の環境に関する詳細な調査も実施し、デジタルメディアリテラシーの枠組に取り組んだ経験について、カナダおよび国際分野からの主要な情報提供者との面談を実施した。このプロジェクトによって、適切な地域社会への投資及び連携・イノベーションを促進する継続的なエンゲージメントを通じて、国家デジタルメディアリテラシー戦略の策定・実施・評価をサポートするための連邦政府からのコミットメントの必要性が確認されている。国家戦略は、教育及び批判能力の開発を通じて、デジタルメディアリテラシー分野の専門家・擁護者・サービス提供者に対して、オンライン被害（偽・誤情報等）の予防・対応のための統一的だが融通の利くアプローチを提供する。
- カナダは、偽情報の脅威に立ち向かい、外国の脅威から G7 の民主主義を守るためのその同盟国との協調的な取組として、G7 即応メカニズムの確立を主導した。その確立以降、プログラムは、民主主義に反する外国の干渉・国家をあげての偽情報の検出・特定とともに、カナダの連邦選挙の監視において重要な役割を果たしてきた。
- オンライン上の情報の完全性に関する世界宣言：カナダ及びオランダは、オンライン上の情報の完全性に関する世界宣言の策定・開始に取り組んでいる。この宣言は、業界の行動に対する政府の期待を含めて、オンライン上の情報の完全性を保つための政府に対する枠組・ガイドとして機能する高度な国際的コミットメント一式を定める。宣言は、情報エコシステムの保護に関する既存の研究・政策・原則に基づき、国

	<p>家による高度な国際的コミットメント一式を定めるもので、民主的な価値観に根差すオンライン上の情報の完全性に対処するための国際的な規範の策定に向けた具体的な一歩をなす。宣言は、2022年国連総会（UNGA）ハイレベルウィークのサイドイベントの「偽情報に直面している民主主義及び人権の擁護」で2人の首相が最初に発表した。2023年秋の開始予定で、コミットする多数の締結国の確保を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> カナダ、ラトビア及び Alliance for Securing Democracy は、情報の完全性に関する民主主義陣営のためのサミットを共同で主導した。この目標は、偽情報に対する回復力を通じたものを含めて、民主主義・人権の尊重を強固にしつつ、健全な情報エコシステム及び情報の完全性の強化に関するベストプラクティスの議論・協調・拡充を図ることである。集団には、分類学、リテラシー、偽情報に対する回復力に関する国際協力及びグローバルサウスでの政治的マイクロターゲティングの4つのワーキンググループがあった。ワーキンググループは、2023年の第2回民主主義サミットに間に合うように、それぞれの問題分野を強調し、既存イニシアティブのマッピングを提供し、高度な政策の提言を提示する最終成果物を供給した。
--	--

EU

<p>市民社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 偽情報対策としてのオープンソースツール開発のための産業界との連携 選挙や公的緊急事態を含む重大なイベントを取り巻く偽情報に関する意識向上 偽情報対策としてのオンラインサービスの取組の有効性に関する研究 虚偽の事前・事後暴露を含む、公共政策問題を取り巻く戦略的コミュニケーション ファクトチェック活動 政府やオンラインサービスを含む、他のステークホルダーとの構造化された対話への参加 政府、オンラインプラットフォームその他のステークホルダーとの構造化された対話への参加 偽情報に対抗するためのプラットフォームによる措置の有効性に関する研究 政治広告の透明性の独立した詳細調査
<p>ソーシャルメディアプラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> メディアリテラシー教材・訓練の開発における教育者及び市民社会に対するサポート 選挙や公的緊急事態を含む重大なイベントを取り巻く偽情報に関する意識向上 偽情報拡散を目的とする悪意ある活動に対して頑健なサービスの設計 ユーザーが情報源を評価して偽情報を特定することができるようにする対応策（ファクトチェッカーが虚偽と暴いたコンテンツの表示又は格下げ等） 偽情報キャンペーンの検出 オンライン広告システムを通じた偽情報拡散の非収益化のための政策・統制策 悪意のあるアクターによる操作的な行動（フェイクアカウント、ディープフェイクコンテンツ等）の予防のための政策・統制策 ファクトチェッカーのサポート及びその業務のプラットフォームサービスへの統合（明らかに虚偽と判断されたコンテンツの表示・格下げを通じたもの等を含む。） 表示付け、ユーザー向け文脈情報及び政治広告のリポジトリの確立を含む、政治広告を取り巻く透明性の提供 デジタル・サービス法（DSA）で新設された法的デューデリジェンス要件を通じた大型プラットフォームのアカウントビリティの改善

	<ul style="list-style-type: none"> 政府、市民社会その他のステークホルダーとの構造化された対話への参加
<p>研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> 偽情報現象の発展の研究 偽情報の認知的・社会的影響の科学的理解の促進 偽情報のクラスターのマッピング プラットフォームデータへのアクセス等を通じた研究コミュニティに権限を与える対応策 プラットフォームアクションの有効性に関する研究 政策対応の有効性に関する研究 専門家の情報・意見を提供するための政府、オンラインプラットフォームその他のステークホルダーとの構造化された対話への参加
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> メディアリテラシー教材・訓練の開発における教育者及び市民社会に対するサポート 選挙や公的緊急事態を含む重要なイベントを取り巻く偽情報に関する意識向上 偽情報に関する研究・改革プロジェクトに対するサポート 例えば、（2019 年から稼働している EU の緊急警告システム内の）専用フォーラムで EU 加盟国と、G7 RRM など国際的パートナーと、貿易技術評議会と米国と、又は NATO と、外国からの情報操作・干渉（FIMI）事件の体系的な証拠収集のための共通の枠組・方法の開発に取り組むことによる、FIMI に関する状況認識の強化 FIMI に関する共通の情報共有・分析センター又はコミュニティ（ISAC）の設立による、市民社会・学術界による脅威分析のサポート・強化 偽情報・情報操作の背後にあるメカニズム・戦術・共通のナラティブ・アクターを説明する、「LEARN」専用ウェブページによるものを含む EU 対偽情報プロジェクト（ウェブサイト・ソーシャルメディアアカウント）を介した日常的な、また、市民社会団体・ファクトチェッカー・ジャーナリストに対する能力育成機会の提供による、ロシア及び中国の情報操作活動に関する意識向上 FIMI の脅威に関する第 1 回 EEAS 報告とともに、FIMI に関する EEAS StratCom の作業についての年次報告の公表 長期戦略として、FIMI アクター及びその戦術・技術とともに、任務レベルでの能力育成・専門知識向上に関する関係使節団・作戦本部の状況認識の提供によるものを含む、現場での EU 代表部及び共通安全保障防衛政策の使節団・作戦本部に対する戦略的コミュニケーションのサポートの提供。脅威の意識を高めるため、FIMI に関する定期研修会によって補足 虚偽の事前・事後暴露を含む、公共政策問題を取り巻く戦略的コミュニケーション EU 対偽情報プロジェクトを介した偽情報・FIMI 事案の特定・収集・暴露のための 15 言語によるデータ分析・メディアモニタリングの結合 オンライン広告システムを通じた偽情報拡散の非収益化、操作的な行動（フェイクアカウント等）に対するオンラインサービスの完全性の確保、ユーザーや研究・ファクトチェックコミュニティへの権限付与を含む、偽情報対抗にあたってのマルチステークホルダーによる対応・協力の促進 透明性・プラットフォームアカウントビリティの確保のための規制又は共同規制措置（研究目的でのデータへのアクセス権付与の強制等）：2022 年の偽情報に関する行動規範、デジタル・サービス法 主要大型プラットフォームに対し、そのサービスがもたらす偽情報リスクの評価・軽減を要求する規制又は共同規制措置：2022 年の偽情報に関する行動規範、デジタル・サービス法 FIMI の脅威の防止・抑止・対応のための国際的パートナー・ステークホルダーとの協力、これらに対する能力育成機会の提供

	<ul style="list-style-type: none"> 偽情報に関する研究のためにデータへのアクセスを要求又は容易にアクセスできるようにする：2022 年の偽情報に関する行動規範、デジタル・サービス法 表示付け、ユーザー向け文脈情報及び政治広告のリポジトリの確立を含む、政治広告を取り巻く透明性の要求又は促進：2022 年の偽情報に関する行動規範、政治広告の透明性およびターゲティングに関する委員会の規則案
--	--

フランス

市民社会	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォームと市民社会との協力強化
ソーシャルメディアプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォームのサービス運用によって生じる誤情報の拡散に関するシステミックリスクを分析し、その軽減のために必要な措置を講じるよう、プラットフォームに要求することによるプラットフォームのアカウントビリティの強化 プラットフォームのサービス運用によって生じる誤情報の拡散に関するシステミックリスクを分析し、その軽減のために必要な措置を講じるよう、プラットフォームに要求することによるプラットフォームのアカウントビリティの強化 ファクトチェッカーがプラットフォームに対して、誤情報の内容やサービスに掲載される誤情報を含む広告を報告できるようにするための、ファクトチェッカーとの緊密な協力 誤情報の研究目的の研究者に向けた非個人的・匿名データへのアクセスの促進。 例えば、バリューチェーン全体での広告投資の追跡、プレーヤー間での拒絶広告の共通レポジトリの作成、ホワイトリストの実装を可能にする EdiPub の SCID イニシアティブを介することによる、オンライン広告を介した誤情報の収益化の排除
政府	<ul style="list-style-type: none"> デジタル空間の安全を確保して統治するための法案が議会で実際に討論中である。同法は、EU デジタル・サービス法を国内法に適応させ、偽情報及び外国の干渉と戦うための複数の措置を内容に含む。とりわけ、同法は、フランスのメディア規制機関が国際的な制裁下にある外国メディアの報道を停止する能力を強化する。また、ディープフェイクの規制も強化する。

ドイツ

市民社会	<ul style="list-style-type: none"> イベントや計画されたワークショップにおける、市民社会・企業・研究コミュニティとの連携強化 大学との連携・プロジェクトの強化 学生（14 歳～18 歳）向け「ヨーロッパ統計コンテスト」（ESC）、ジャーナリスト向け「統計を扱う際のよくある間違い」に関するウェビナー、誤情報の特定及びオンライン上の情報の発見・収集・分析に関する訓練・交流用の無料 e ラーニングツール Digital Enquirer Kit - All (atingi.org)等のプロジェクトのサポート 選挙期間前・中の偽情報に対抗するための Google との協力
ソーシャルメディアプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関の公的情報のための部署によるソーシャルメディア上のデータに関する説明の提供 統計概念及びその社会との関連性をより深く理解するために政府機関を通じた、又は、その監督下での

<p>トフォーム</p>	<p>説明ビデオの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> • 情報を直接提供し、偽情報を回避するための選挙期間前後の連邦選挙管理官のソーシャルメディアチャンネル（Twitter、Instagram）
<p>研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大学との連携・プロジェクト（二当事者間・多当事者間の協力） • 科学社会の一部としての FSO（例えば、German Statistical Society の会員として、また German Data Forum のメンバーとして） • EMOS 等の学士・修士プログラムにおける公的統計のトピックの統合 (https://ec.europa.eu/eurostat/de/web/european-statistical-system/-/emos-european-master-in-official-statistics-join-the-network-) • 市民社会・企業・研究コミュニティとの連携強化 • 会議、出版物
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 特にバルト三国及び西バルカン諸国に重点を置いたパートナー諸国での、メディアリテラシー・独立したジャーナリズムに着目したプロジェクトを通じた偽情報に対する社会の回復力の促進 • 特にデジタル・メディアリテラシーに関して連邦政治教育センター（BpB）との協力により、市民教育を通じた回復力の強化による情報環境保護に対するアプローチの調整 • 「偽情報に対する、及び回復力に富んだ民主主義のための連邦・州共同行動計画」への国家・準国家レベルでの取組 • 偽情報を含むハイブリッド脅威に関する隔週の状況報告（省、諜報機関その他官庁からの協力） • 数々のウェブサイトで入手可能な、社会の回復力を増強させるための成果物 • よくある質問「ウクライナに対するロシアの侵略戦争に関する偽情報」（複数言語による） • 1 ページにまとめた「共に偽情報と戦う（Fighting disinformation together）」（複数言語による） • 単一言語での情報シート「虚偽情報に対抗して共に戦う（We fight together against false information）」 • 積極的なコミュニケーション、すなわち、正確で一貫性があり、かつ信頼できる情報は、特に政府にとって重要である。大臣間の情報交換の強化、例えば、タスクフォース RUS / UKR は毎週、会議を行って情報を交換する。 • より迅速かつ効果的なコミュニケーションのために海外でのミッションの実現を通じ、ドイツの能動的かつ世界的なコミュニケーションの強化 • 外国からの情報操作・外部主体からの干渉キャンペーンの早期特定のためのソーシャルメディア上で展開される討論の監視 • EU 緊急警告システム、G7、NATO、OECD 等の国際的パートナーとの定期的交流 • 部門横断的な構造の確立による、準国家レベルでの偽情報を含むハイブリッド脅威への対処 • 例えば、G7 即応メカニズム（RRM）及びそのワーキンググループを通じたベストプラクティスの国際交流・連携の強化 • G7 即応メカニズム（RRM）は、社会の回復力・敵対的活動への対応のための具体的対策を推進することを目的として、以下のワーキンググループや地域を越えた調整を追求している。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集団的対応（EEAS 主導）：複数年、各アプローチの分析及び様々なプレイヤーにわたる協調的対応策のための枠組・運用原則の策定 ➢ 準国家間干渉（ドイツ主導）：複数年、既存の脅威・政策のギャップ・アプローチのマッピング及び

	<p>国内外の指令にわたる連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 国境を越えた抑止（米国主導）：複数年、民主主義国にわたる共通アプローチの推進を目的とする脅威情報・グッドプラクティス・学んだ教訓の共有及び国民の意識向上 ➤ 知識・能力開発（米国・EEAS・カナダの共同主導）：複数年、能力に関する活動の計画・調整された提供の改善のための既存資産・アプローチのマッピング、エビデンスに基づく政策立案のための研究・知識生成の調整されたサポートの探求 <ul style="list-style-type: none"> ● データリテラシーネットワークの実装（政府機関、国内機関、大学等からのデータリテラシー専門家） ● 独立報道、世界中の民主主義の動向に関する情報のまとめ・提供およびジャーナリストへの訓練の提供への貢献を目的とする、G7 の主要通信社の「Democracy Newsroom」のための実現可能性調査への資金提供
--	--

イタリア

<p>研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Italian Digital Media Observatory- IDMO (https://www.idmo.it/) IDMO – Italian Digital Media Observatory は、European Digital Media Observatory (EDMO) の業務サポート・実施をする国家拠点である。IDMO は、偽情報と戦う学際的コミュニティの一部である。
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 外務・国際協力省 - Direzione Generale per la diplomazia pubblica e culturale (https://www.esteri.it/it/ministero/struttura/dg-diplomazia-pubblica-culturale/) この組織は、2022 年 1 月に創設された、二国間・多国間フォーラムでの、偽情報や外国からの情報操作・干渉を含む情報および戦略的コミュニケーションに関するトピックを監視する。 そのため、組織は、EU、UN、NATO 等の該当国際フォーラムでのこうしたトピックに関するイタリアの立場に責任を負う。また、こうしたトピックに関するイタリアの外交ネットワークに対する指示及び同省その他イタリアの公的機関の職員に対する訓練も行う。 外務・国際協力省は、FIMI 及び国際レベルで議論される偽情報関連のトピックに関する政府間の調整を、特に交渉プロセスで定期的に提供する。国際関連フォーラムのためにのみ、該当官庁その他の上述のトピックに責任を負うイタリアの行政当局と同省内で国家の立場を調整する。 ● AGCOM - Autorità per le Garanzie nelle Comunicazioni 2017 年、独立国家規制当局で、とりわけ電子通信・視聴覚セクターを担当する AGCOM は、情報に対して、またデジタルプラットフォームでも多様性・情報への自由を促進する目的で、ワーキンググループを設立した（決定 423/17/CONS）。リンク： (https://www.agcom.it/tavolo-pluralismo-e-piattaforme-online) ワーキンググループは、以下 5 つの干渉の分野で構成される。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 方法の監視 ➤ オンライン上の広告収入の監視 ➤ ファクトチェック ➤ メディア・デジタルリテラシー ➤ 透明性および消費者キャンペーン <p>さらに、ERGA（欧州オーディオビジュアルメディアサービスの規制機関グループ）内で、AGCOM は、ヨー</p>

	<p>ロoppaデモクラシーアクションプラン（https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/new-push-european-democracy/european-democracy-action-plan_en）が紹介し、2022年の強化された偽情報に関する行動規範（https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/code-practice-disinformation）に詳述する、偽情報の防止・対照を目的とするEUの活動の実施に貢献する。</p>
--	--

日本

<p>市民社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本ファクトチェックセンター（JFC）の創設 <ul style="list-style-type: none"> ● 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」において、ソーシャルメディア上での偽情報流通への対策の必要性が指摘され、表現の自由に配慮しつつ、民間による自主的な取組を推進することが提言された。同研究会の提言を受け、偽情報対策について多様なステークホルダーによる協力関係構築を図り、対話の枠組みを設けることを目的として、有識者やプラットフォーム事業者などから構成される「Disinformation対策フォーラム」を立上げ、事務局として運営した。 ● 当該フォーラムでの議論を経て、「ファクトチェック機関の創設」に取り組むことが提言されたことから、これらの取組を具体的に実施することが必要となった。 ● 上記の提言を受け、一般社団法人セーフインターネット協会（SIA）が、必要な活動資金を確保し、2022年10月1日付けで、「日本ファクトチェックセンター（JFC）」を創設。 ● インターネット上に流通する偽情報・誤情報についてファクトチェックを実施し、自団体のウェブサイトのみではなく、ソーシャルメディアやニュースサイトも活用してファクトチェック記事を発信。 ● 題材については、一般の方からの情報提供や検証依頼を元に、中立性・公平性に留意しつつ広く拡散している題材を閾値に照らして選定をしており、社会不安を増幅させるものや、民主主義の存立に多大な影響を及ぼすものなどを優先する事項としている。 ○ 国内におけるファクトチェック記事の認知度の向上（FIJ（FactCheck Initiative Japan）） <p>FIJはファクトチェック記事を一覧化し検索可能とするプラットフォーム（アプリ）「FactCheck Navi」を提供。ファクトチェックを行うメディア・団体が疑義言説データベースを基に検証を行った記事を集約し、記事の一覧化及び検索を可能としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 選挙などの重要な出来事に際して、疑義言説モニタリング体制と情報提供の強化、特設サイトの開設、セミナーによる啓発と成果共有、各方面への協力要請を行い、各メディアのファクトチェック活動を促進。 ● 「FactCheckNavi」上のウクライナ情勢に関するファクトチェック結果を集約した特設ページをプラットフォーム事業者のサイトへ掲載。 ● SNSを通じた注意喚起や、内外の最新の動向を伝える「ファクトチェック通信」の配信、トークイベントやウェビナーを開催している。
<p>ソーシャルメディアプラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 信頼性の高い情報の掲載（ヤフー株式会社） <p>フェイクニュース等の流通は、ユーザーの困惑、インターネット産業全体の信頼性棄損につながる。そこで、迅速かつ積極的に信頼できる情報を掲出することで、早期に、不確かな情報を打ち消す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Yahoo!ニュース個人：専門家の協力を得て、啓蒙啓発を企図した特設サイトやコンテンツを制作 ● Yahoo!ニュース

- 公共性の高い情報やデマを打ち消す情報を最も目立つ場所に掲載。コロナ関連の情報を集約した特設サイトで、デマへの注意喚起を行うコーナーを設け、ファクトチェック支援団体や官庁等へのリンクを設置。
- ユーザーの理解向上のため、特定分野の専門性を有するオーサーと契約を締結し、専門分野にかかる記事へ補足的な見解（オーサーコメント）を付加（専門家は、特定の分野における専門性、評判、知名度などを基準にした審査の上、選定。投稿は全件、担当者によるチェックを実施）。
- Yahoo!知恵袋：新型コロナウイルス関連の投稿ページ上部に注意文言を掲出し、厚労省等の公的機関のHPを案内。
- Yahoo!トップページ：生命財産に関わる重大事項については、メディアから提供を受けたコンテンツや情報集約した特設サイトに誘導。緊急時に首相会見等の動画の埋込みによる提供を行い、ユーザーが認知しやすい場所に掲載。災害時は、地震速報や地域ごとのアラート情報を掲出。いずれの情報もメディアや公的機関の情報源とすることで信頼性の高い情報の提供に努めている。
- 啓発活動（一般財団法人 LINE みらい財団）
 - 教育現場では、ICT 活用に関わる教育へのニーズの加速度的な高まりがあり（主には情報モラル教育・情報リテラシー教育、情報活用能力の育成、デジタル・シティズンシップ等）、様々なニーズ（ネットトラブル回避に関する指導、GIGA スクール端末の利活用など）があるが、学びの時間の確保、指導者の育成等が追いついていない。教育現場で利用されることに主眼を置き、最低限の準備で始められ、また短時間での活用も可能な現場で使い勝手の良いカリキュラム・教材が求められている。
 - 一般財団法人 LINE みらい財団では、教育現場のニーズを受け、情報活用能力の育成や向上を図るための教材「GIGA ワークブック」を開発し提供している。それだけでなく、希望する自治体にはオリジナルのGIGA ワークブックを導入し普及を図っている。教材については、連携する各自治体における導入のしやすさを考慮し、自治体ごとのデザインやオリジナルページ（各地域の情報モラル育成目標や調査研究結果など）を設けるパッケージを準備した。
 - なお、2022 年は、教材の開発と初期導入自治体の確保、サポート体制の構築を行った。また、連携自治体における教材の導入に関する効果検証のため、教材活用による子どもたちや教員の意識変化等の調査を行った。
- セーフーインターネット協会への支援を通じた偽情報・誤情報対策の推進（Google）
 - 日本における偽情報・誤情報の流通抑制等のために、一般社団法人セーフーインターネット協会（SIA）に対し、Google の慈善事業部門である Google.org 150 万米ドルを支援することで、SIA による以下の活動を支援。
 - ファクトチェック機関の設立
 - ファクトチェックの実施
 - 日本の情報空間における偽情報・誤情報の動向（パターンや手法）の分析調査の実施
 - メディアリテラシー研修の実施、人材育成
 - 調査・研究活動、啓発活動、シンポジウムの開催等
- 公正な選挙のための取組（Meta Platforms, Inc.）
 - デジタルプラットフォームがどのように選挙を守るべきか、広く合意された規範や法律がない中、政治広告の

	<p>不透明性や国内の市民イベントへの外国からの干渉といった問題について対応。基本的には利用者と広告主に表現の自由を与えるべきだと考える一方、利用者や行動、何らかの結果（選挙など）に影響を与えかねない広告については一定のガイドラインが必要であることも認識。</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙を守るため、重要な期間だけでなく、年間を通じて i. 干渉の防止、ii. 有害コンテンツの削除と misinformation の削減、iii. 透明性の向上に取り組んでいる。透明性の向上として、選挙・政治的な広告主の検証、一般にアクセス可能な選挙・政治的広告に関する情報の格納、ページの透明性の確保、ニュースフィードのランキングのコントロールなどに取り組んでいる。
<p>研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 啓発イベント、YouTube クリエイターによる啓発動画の制作・配信キャンペーンの実施（GLOCOM） ● イベント名：「フェイクニュースと日本：私たちにできること・社会としてできること」 ● イベントの申込者数は 373 名（会場 140 名、YouTube ライブ配信 233 名）で、実際の会場参加は会場 134 名（関係者含む）、YouTube ライブ配信の視聴回数が 300 回、YouTube ライブ配信の最大同時視聴者数が 134 名であった。また、アーカイブ動画は 2023 年 9 月 12 日時点で 9077 回視聴されており、幅広くイベントの内容が周知された。 ● 新型コロナウイルスパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻、選挙などで多くのフェイクニュースが拡散。フェイクニュースを見聞きした人の約 4 人に 3 人が誤りだと気づいていない。本イベントでは、人々がどのように気を付ければよいのか、産官学民がどのように対抗すればよいのかを議論。 ● YouTube クリエイター 9 者（チャンネル登録数：延べ 1,210 万人）の協力により、フェイクニュース対策啓発動画を作成・公開。G7 関連イベント「フェイクニュースと日本」の開催と合わせて動画を 2023/4/26 に公開。再生回数 1,279 万回、高評価数 60 万、コメント数 6,180 を記録。 (2023/9/13 時点) https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnP_HMxPF5w_eB
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 偽・誤情報に関する啓発教育教材等の開発、公表 ● 総務省において、偽・誤情報に関する啓発教育教材として「インターネットとの向き合い方～二セ・誤情報に騙されないために～」とその講師用ガイドラインを開発し、2022年6月に公表。（対象者）若年層～成年層の幅広い年齢層を対象として作成。（形式）オンラインでも実施が可能な内容としており、編集が容易なパワーポイント形式にて公表することで、講師の裁量により事例等を追加することが可能。講座を開催する講師向けに、講師用ガイドラインも用意。各スライドで話す内容を詳細に記載されており、読み上げることで講座を実施可能。 ● 開発された教材は、関係省庁、自治体、一般社団法人、大学、専門学校、高専、中学校、報道機関、オンラインメディア、病院、民間事業者などで活用されている。 ○ 利用者のリテラシー向上に向けた取組 ● 総務省は、これまで主に青少年を対象として、インターネットトラブルの予防法などICTの利用に伴うリスクの回避を促すことを主眼に置いたICTリテラシー向上施策を推進してきた。幅広い世代でICTの利用が当たり前になる中、全世代が適切にICTを活用するためのリテラシーを身に付けるため、オンラインサービスの特性や当該サービスでの振舞に伴う責任を理解した上で、サービス選択や、流通する情報の批判的受容、活用、情報発信の仕方を学ぶことが必要になっている。 ● 2022年11月に「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」を開催し、自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていくとの「デジタル・シティズンシップ」の考え方も踏まえつつ、これからのデジタル

	<p>社会に求められるリテラシー向上推進方策を検討し、本年夏を目途にロードマップの策定を目指す。有識者に加えて、プラットフォーム事業者がその検討会に参加し、それぞれのこれまでの取組を発表するなど、政策立案へのインプットを行っている。</p>
--	--

英国

<p>市民社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> メディアリテラシー - 偽・誤情報に対する回復力の構築を助けるためのリソースとプロジェクトを開発する。例えば、「インターネット民であれ（Be Internet Citizens）」（Institute for Strategic Dialogue）、フェイクニュース・誤情報アドバイスハブ、「フェイクを見つけろ!（Find the fake!）」ゲーム（Internet Matters） 能力育成 - 偽情報への対抗力を向上させるために現地パートナーと連携する（Center for Information Resilience）。 監視・分析 - 特に選挙期間付近及びその他の主な偽情報のイベントで、偽情報を監視し、その報告を作成する（Reset Tech/ Graphika）。 研究・分析 - 時には政府の政策立案者との共同プロジェクトである政策・キャンペーンに情報を提供する（Global Disinformation Index/ Institute for Strategic Dialogue/Carnegie Endowment for International Peace /Oxford Internet Institute）。 情報共有 - リソース、オープンソースインテリジェンスハブを共有する（Global Disinformation Index）。
<p>ソーシャルメディアプラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できる情報の促進 - 特に検索機能で、信頼できる情報の紹介を上位に上げる。例えば、gov.uk に、又は、選挙に至るまでの期間は選挙委員会にユーザーを誘導する（Meta、Google、TikTok、Twitter）。 ラベル付け - 国営メディアのコンテンツにラベルを貼り、こうした発行者に対する透明性を高める（Meta）。 コンテンツ削除 - コンテンツが利用規約に違反する場合、削除されることがある（Meta、Google、Twitter、TikTok）。 運営者の特定 - 例えば、人為的にナラティブを誇張したり、不正なアカウントを作成したりするネットワークのような、発見・削除された秘密裏の情報操作を特定し、その報告を作成する。（Meta、Google、Twitter、TikTok） イベント特有の対策 - 脅威チームは、選挙のようなリスクが高まった時にプラットフォームを積極的に一掃することがある（Meta）。 ファクトチェック - 第三者ファクトチェッカーを利用する（Meta）。 利用規約 - あらゆる偽・誤情報及びオンライン操作に対処するため、定期的に見直されて更新される一連の方針（Meta、Google、Twitter、TikTok） 透明性報告 - コンテンツモデレーションの決定やプラットフォームによる対応策に関する報告・データ。例えば、アカウント停止やコンテンツ削除等。（Meta、Google、Twitter、TikTok）
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> メディアリテラシー - 2021年7月、英国政府は、国内のメディアリテラシーの状況を改善するための計画

を定めるオンラインメディアリテラシー戦略を公表した。

- 戦略では、偽・誤情報に対する市民の回復力の構築を含む、国民にとってより良いメディアリテラシーの結果を阻害する 6 つの主な課題を特定した。
- こうした課題に立ち向かうという戦略の大きな目標を達成するため、2024/25 年度まで毎年の年次行動計画の公表を実施してきた。2022 年 4 月に公表された 2 カ年行動計画において、我々は以下のとおり定めた。

前会計年度及び現会計年度にわたって実行するメディアリテラシープロジェクトに資金提供するための 160 万ポンドのメディアリテラシープログラム基金で、こうしたプロジェクトには、偽・誤情報の拡散に効果的に対応すべくユーザーをサポートする目的のものを含む。また、エスニックマイノリティ集団の年配者・脆弱な女性たち・社会経済的に恵まれない環境にある子どもを対象とするものを含む。

- サポートが打ち切られているか、その利用権を欠く市民（「届きにくい」市民とも言う。）に対してメディアリテラシー教育を届けるため、団体に助成金を提供するメディアリテラシータスクフォース基金。こうしたプロジェクトでは、全年代のユーザーに対して、オンライン上の偽・誤情報を特定するスキルの高め方を教えている。
- 市民がメディアリテラシーイニシアティブに携わっていない理由を理解し、かつ、偽・誤情報についての教育に関するものを含む、セクターが直面している課題をより深く理解するための意欲的なメディアリテラシー研究プログラム。
- 運用上の対応 - 科学・イノベーション・技術省の Counter Disinformation Unit (CDU) は、オンライン偽情報の脅威・ナラティブを分析して、国内情報環境を人為的に操作するための傾向や調整された試みを英国政府が理解するのを手助けする。これには、ウクライナでの戦争中のロシアの情報作戦、新型コロナウイルス、主要国家イベント（プラチナジュビリー、ロンドン橋作戦等）等の緊急情報事件及び総選挙への対応や、英国を脅かす有害なナラティブの積極的な監視を含む。
- コミュニケーション - 虚偽のナラティブが特定された場合、CDU は、英国政府中の部局と調整して、適切な対応を展開する。これには、ソーシャルメディアでの直接の反論や事実を啓発するための意識向上キャンペーンを伴うことがある。
- コンテンツのエスカレーション - CDU がプラットフォームの利用規約に違反する有害なコンテンツの個々の部分を特定した場合、こうした部分は、検討のために該当プラットフォームに付託され、プラットフォームは講じるべき対応策を決定する。
- 法令 - オンライン安全法案は、以下を含む、規制枠組の範囲内で違法コンテンツ又は子どもに有害なコンテンツとなる偽・誤情報に対抗する画期的な法令の 1 つである。
虚偽通信罪：デマの新型コロナウイルス治療法等、送信者が情報の虚偽性を知りながら危害を加える意図でその情報を送信する場合の通信を捕らえるもの。
- 2023 年国家安全保障法が導入する外国干渉罪は、広範な国家ぐるみの偽情報・オンライン上における国家に関連した干渉への対抗策を講じるよう、企業に強いるものである。これによって、英国社会に干渉し、その民主的・政治的・法的プロセスを害するために情報環境を操作しようとする外国の国家主体による密かな試みを妨害する。
- 法令 - 2022 年選挙法は、新たなデジタルインプリント制度を導入し、これが 2023 年秋に開始されて以降は、英国選挙民を対象とした適格なデジタルキャンペーン素材を宣伝する者に対して、その名称・住所とともに、実際の宣伝者が異なる場合は代理で素材を宣伝する者の詳細を伴うインプリントをその素材に含めるよう要求することによって、デジタル政治広告の透明性が高まる。ソーシャルメディア企業等のデジタルプラットフォームは、該当執行当局がこれを求める場合、規則に違反するコンテンツを削除しなければ

	<p>ならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 制裁 - 2022年4月、インターネット及びオンラインメディアサービスに関する新たな貿易制裁が導入された。英国は、Russia Today 及び Sputnik の親企業体に対して、これら企業体とそのプラットフォーム・ウェブサイトを用いてオンライン上で英国の聴衆にプロパガンダを広めないようにするため、制裁を加えた。 • プラットフォームのエンゲージメント-プラットフォームと密に連携して、そのプラットフォーム上の偽情報リスクを理解し、かつ、そのポリシー・執行の合目的性・一貫性の確認等、効果的な政策対応を策定する。 • ステークホルダーのエンゲージメント-業界・市民社会・学術界のステークホルダーと密に連携して、偽・誤情報の問題の十分な証拠に基づいた多様な理解を保ち、政策介入に関するステークホルダーの見解を集め、かつ、偽・誤情報へのシステム全体の対応を向上させようと努める戦略的目標を追求する。
--	--

米国

<p>市民社会</p> <p>ソーシャルメディアプラットフォーム</p> <p>研究機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 外国の情報操作活動を暴露するための市民社会・独立メディア・学術界による研究・文書化・デジタルフォレンジック作業は、これに対する社会の回復力を構築し得る。参加者は、政府が偽情報対抗戦略の策定・実施をする間にこの作業を検討すべきである。 • 独立メディアの育成にあたっての市民社会団体の役割をサポートする。 • 外国の情報操作メッセージを特定してこれに対策を講じることを目的とする公平なファクトチェックのイニシアティブへの市民社会団体の関与を促進する。これには偽情報のナラティブの虚偽の事前・事後暴露を含む。 • 政府の役割を含むメディアの資金提供・所有において、また、外国発のニュース・メディアの出典・出所において透明性を促進する。
<p>政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 外国の情報操作検出をサポートする新興技術・AI 対応デジタルセキュリティツールに投資する。そのようなツールは、表現の自由を含む人権を尊重する方法で使用すべきである。 • 国際的パートナーシップ・デジタルプラットフォーム技術を活用して、外国の情報操作活動及び関連情報の共有アーカイブに偽情報の活動・ナラティブが含まれるようにする。そのようなツールは、表現の自由を含む人権を尊重する方法で政府が使用するべきである。 • 確か度事実に基づく情報が一般に公開されていることを確実にする公式デジタル通信チャンネルを開発する。 • 国際人権法を遵守する方法で、外国の情報操作への対抗に関する国家政策を定める戦略及びその他のガイド文書を策定する。 • 外国の情報操作に対抗し、国際的エンゲージメントのための分野を指定する国家の取組を統括する政府機関を任命する。